

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第42期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	16,653	13,158	18,890	26,847	39,826
経常利益又は経常損失() (百万円)	652	81	1,842	3,493	8,124
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,868	341	455	2,183	6,749
包括利益 (百万円)	-	-	356	2,175	7,644
純資産額 (百万円)	6,714	6,883	7,062	8,954	21,333
総資産額 (百万円)	16,695	17,922	22,691	33,245	44,434
1株当たり純資産額 (円)	513.50	545.26	558.86	709.09	1,442.76
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	141.98	26.55	36.13	173.02	472.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	38.4	31.1	26.9	48.0
自己資本利益率 (%)	23.5	5.0	6.5	27.3	44.6
株価収益率 (倍)	-	14.1	19.4	9.5	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,853	386	475	878	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	997	698	1,704	4,135	5,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	618	954	1,793	4,451	6,042
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,570	2,141	1,504	2,678	6,218
従業員数 (名)	985	1,127	1,320	1,663	1,794
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(68)	(61)	(79)	(102)	(109)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成21年3月期の株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	15,807	12,400	18,311	25,693	37,367
経常利益	(百万円)	635	64	1,696	3,056	5,774
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,320	52	717	1,715	3,848
資本金	(百万円)	3,529	3,529	3,529	3,529	5,155
発行済株式総数	(千株)	13,462	13,462	13,462	13,462	14,776
純資産額	(百万円)	7,142	6,867	7,393	8,831	17,538
総資産額	(百万円)	15,611	16,531	21,222	28,905	35,712
1株当たり純資産額	(円)	546.39	544.20	585.95	699.87	1,186.97
1株当たり配当額	(円)	15.00	10.00	15.00	30.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(-)	(5.00)	(12.50)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	100.31	4.08	56.89	135.92	269.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.7	41.5	34.8	30.6	49.1
自己資本利益率	(%)	16.6	0.7	10.1	21.1	29.2
株価収益率	(倍)	-	-	12.3	12.1	11.3
配当性向	(%)	-	-	26.4	22.1	16.7
従業員数	(名)	409	397	391	452	526
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(68)	(61)	(79)	(97)	(104)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第42期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成21年3月期及び平成22年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、代表取締役社長遠藤良三が昭和42年9月に創業し、昭和47年8月に当社を設立、自社ブランドの照明器具製造販売を開始いたしました。その後、地球環境に配慮した省エネルギー効果の高いLED照明器具の開発に着手し、平成22年2月からLED照明器具の本格販売を開始、現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	大阪市城東区において遠藤照明器具製作所を創業、照明器具の製造を開始
昭和47年8月	大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、製造工場を新設
9月	大阪営業所を新設
昭和49年1月	東京営業所を新設
昭和50年1月	福岡営業所を新設
6月	本社配送センターを新設
昭和57年1月	名古屋営業所を新設
昭和59年6月	栃木県佐野市の佐野工業団地に関東物流センター(現佐野事業所)を新設
昭和61年8月	佐野工場を関東物流センター(現佐野事業所)内に開設
昭和62年6月	本社を大阪市東成区へ移転 東京営業所を東京支店、大阪営業所を大阪支店に組織変更
昭和63年8月	本社配送センターを中央物流センターとして滋賀県甲賀郡水口町(現甲賀市水口町)へ移転
平成元年5月	水口工場を中央物流センター内に新設
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設 タイ製造子会社 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.(連結子会社)を設立
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
8月	本社及び大阪支店を大阪市西区へ移転
平成5年1月	システム収納家具の販売及び取付工事事業を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成9年7月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売を開始
平成11年12月	照明器具に関し全事業所を対象にISO9001を認証取得
平成12年8月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.が照明器具及びシステム収納家具に関してISO9001を認証取得
平成15年11月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.に商号を変更 中国製造子会社 昆山恩都照明有限公司(連結子会社)を設立
平成16年2月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売に関しISO9001を認証取得
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを新設 レンタル事業の子会社 イーシームズ株式会社(連結子会社)を設立
平成18年7月	本社及び大阪支店、イーシームズ株式会社(連結子会社)を大阪市中央区(本社ビル完成)に移転し、本社ショールームを新設
平成19年4月	東京支店、大阪支店を廃止し、東京事業所、大阪事業所に組織変更
6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具及びインテリア家具用品の物流センター(大川センター)を新設
平成21年5月	LEDモジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の商品化に成功
平成22年1月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備(北京)有限公司(連結子会社)を設立
2月	LED新型モジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の本格販売を開始
5月	昆山恩都照明有限公司が照明器具に関してISO9001を認証取得
12月	ヨーロッパ駐在員事務所をドイツに新設(平成25年4月閉鎖)
平成23年2月	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の子会社としてENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.(連結子会社)を設立
3月	システム収納家具の製造並びに販売取付工事事業から撤退
9月	北米における照明器具の販売強化のため、Icon International, Inc.(現連結子会社)を買収

年月	概要
平成24年 2月	東京事業所及び青山ショールームを集約化し、東京都新宿区へ移転
9月	ロンドン駐在員事務所をイギリスに新設
11月	大阪府東大阪市にLED照明器具新製品開発拠点「テクニカルセンター」を新設
12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定

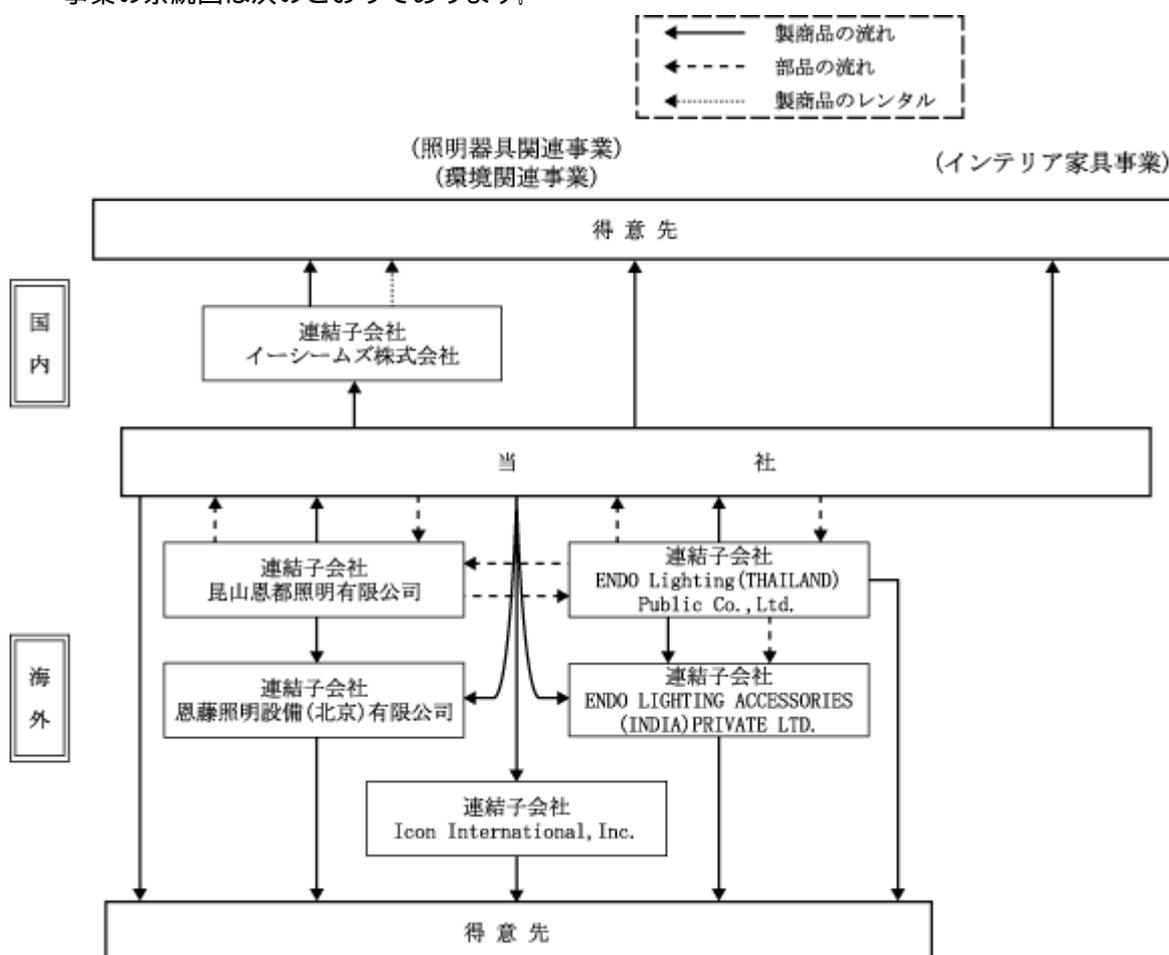
3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社6社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	当社(製造・販売) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. (製造・販売) 昆山恩都照明有限公司(製造・販売) 恩藤照明設備(北京)有限公司(販売) ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD. (製造・販売) Icon International, Inc.(製造・販売)
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	イーシームズ株式会社(レンタル・販売)
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	当社(販売)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラ カーン県バーンサオト ン市バーンサオトン町	756	照明器具関連 事業	99.8	当社製品の販売、製造委託並 びに資金援助、デリバティブ 取引に対する保証 役員 7 名のうち当社役員 3名、当社 従業員 1名
昆山恩都照明有限公司 (注) 2	中国江蘇省昆山市	1,755	照明器具関連 事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助、同社借入債務に対 する債務保証 役員 6名の うち当社役員 5名
イーシームズ株式会社 (注) 2, 4	大阪市中央区	100	環境関連事業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ 顧客へ販売・レンタル並び に同社借入債務に対する債 務保証 役員 5名のうち当 社役員 3名、当社従業員 2名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関連 事業	100.0 [100.0]	役員 5名のうち当社役員 2 名、当社従業員 1名
ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA)PRIVATE LTD.	インド国マハーラー シュトラ州プネ市	101	照明器具関連 事業	75.8 [75.8]	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員 4名のうち当社従 業員 2名
Icon International, Inc.	米国ロードアイランド 州	21	照明器具関連 事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売及び資金援助 役員 3名 のうち当社役員 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. イーシームズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「環境関連事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,692 (92)
環境関連事業	39 (5)
インテリア家具事業	26 (6)
全社(共通)	37 (6)
合計	1,794 (109)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ131名増加しましたのは、売上・生産拡大に伴う人員の増強によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
526(104)	38.3	9.4	6,091

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	466 (92)
インテリア家具事業	26 (6)
全社(共通)	34 (6)
合計	526 (104)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6. 従業員数が前事業年度に比べ74名増加しましたのは、売上・生産拡大に伴う人員の増強によるものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興事業の実施遅延、尖閣諸島国有化を契機とする日中関係の緊張の高まり、新興国の経済成長率鈍化等の影響を受けて、景気は停滞色を強めましたが、12月に衆議院選挙が実施され、新政権による経済政策全般の見直しに伴う景気回復期待が高まっております。

一方、米国、欧州を中心とする先進国では、財政赤字拡大に対する懸念の広がりが、深刻な政治的な対立を招き、経済成長に悪影響を与えております。中国、インドを中心とする新興国でも、先進国への輸出の低迷、内需拡大の遅れにより、経済成長のスローダウンが見られました。

今後は、米国、中国経済の持ち直し、復興需要の継続、大型の補正予算の編成、円安・株高の進行により、穏やかな景気拡大が持続する見込みですが、欧州ソブリン危機の再燃、日中関係の更なる悪化、米国財政問題の深刻化、原油価格を含む資源価格の急騰等のリスク要因も控えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高効率なLED照明器具の開発、製造、販売に注力しました。夏季の電力不足懸念、省エネ志向の高まりもあって、当社製品に対する需要は引き続き旺盛であり、当社は、対前年比で大幅な増収、増益を達成しました。当連結会計年度の売上高は398億26百万円(前連結会計年度比48.3%の増収)、経常利益は81億24百万円(前連結会計年度比132.6%の増益)となりました。一方、開発拠点の集約化に伴い遊休化した固定資産の減損損失4億43百万円を特別損失として計上したものの、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益23億84百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は67億49百万円(前連結会計年度比209.2%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでの東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台に加え、新たに新潟、金沢、岡山、高松、熊本にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現、当社グループの売上高及び利益の拡大に貢献しました。

また、平成24年11月には、大阪府東大阪市に建設中であった新製品開発拠点「テクニカルセンター」が稼動を開始しました。今後は同拠点を中心に、当社グループの中核事業であるLED照明器具の新製品開発と更なる品質の向上を推進します。

この結果、売上高は383億14百万円(前連結会計年度比46.8%の増収)(セグメント間取引含む、以下同じ)、セグメント利益は78億76百万円(前連結会計年度比39.2%の増益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は61億39百万円(前連結会計年度比196.2%の増収)、セグメント利益は9億9百万円(前連結会計年度比211.8%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は7億45百万円(前連結会計年度比29.9%の増収)と増収を確保したものの、採算面は厳しく、セグメント損失は1億9百万円(前連結会計年度は1億49百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、62億18百万円(前連結会計年度は26億78百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億83百万円の増加(前連結会計年度は8億78百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益100億31百万円、減価償却費13億78百万円、減少要因としてデリバティブ評価益23億84百万円、仕入債務の減少16億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億46百万円の減少(前連結会計年度は41億35百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得56億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億42百万円の増加(前連結会計年度は44億51百万円の増加)となりました。

主な要因は、新株式の発行22億27百万円及び自己株式の処分19億85百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行9億93百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	12,595	16.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価としております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	33,112	36.2
環境関連事業	5,968	204.1
インテリア家具事業	745	29.9
合計	39,826	48.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社扇港電機	1,822	6.8	4,788	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループは、今後、激化の予想される市場環境の下で、確固とした事業基盤を固めるために、下記の課題に取り組んで参ります。

拡大を続けるLED照明市場において、非住宅照明分野におけるトップメーカーの地位確立に向けて、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を進めます。

国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司の3製造拠点において、生産拡大とコストダウンを実現し、当社のLED照明製品に対する旺盛な需要に対応します。

今後、急速な拡大が期待される海外のLED照明市場へ積極的にアクセスするために、世界の主要地域に販売網を構築し、グローバル企業としての事業基盤確立を目指します。

顧客の照明器具レンタル需要増大に対応するために、連結子会社のイーシームズ株式会社の組織体制強化と省エネ機器の新規投入を図ります。

全国主要都市12箇所に展開したLED専用ショールームを活用して、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等とのネットワーク強化に努めます。

持続的な事業成長を実現するために、研究設備の拡充、人材投資を推進し、同時に、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力します。

大阪府東大阪市に開設したテクニカルセンターに、開発・品質管理・購買の各機能を集約することで、業務の効率化、製品品質の向上を目指します。

インテリア家具・用品については、カタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を実施し、積極的な販促活動を展開します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

1. 事業活動に関するリスク

(1) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

(2) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の調達には万全を期しておりますが、環境が急変し、想定していた売上数量を達成出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国、インド、アメリカに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発売して市場開拓を行っております。家具事業は、比較的景気の波の影響を受け易い事業であり、予定どおりの売上を計上できなかった場合には、開発費用やカタログ発行費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. マーケット変動によるリスク

(1) 原材料価格変動による影響について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動による影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社

当社は、米ドル及び欧州ユーロ建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

3. 自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において17億71百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「より少ない資源とエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを念頭に研究開発をしております。最近の電力供給事情においては、特に省エネの重要性が増大しており、従来光源に比べて高効率な照明が実現できるLED照明器具が市場で求められております。

このような状況の下で、当社の研究開発部門は、平成元年6月に「照明技術研究所」を開設して以来の所在地より、平成24年11月に同じ大阪府東大阪市に新設したテクニカルセンターへ生産本部、品質保証部とともに移転しました。また、名称もLEDによる高付加価値照明器具の技術開発に特化することを目指し、「LED中央研究所」と改称しました。

当社グループの研究開発体制は、LED中央研究所及び子会社である中国の昆山恩都照明有限公司並びにタイのENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.、米国のIcon International, Inc.の開発部門が相互に連携、連動しながら展開しており、効果的かつ迅速的に研究開発活動を推進して参ります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は、5億44百万円であります。

当社グループの照明器具関連事業の研究開発活動は、次のとおりであります。

昨今の照明のLED化に伴い、照明器具を構成する部品の半導体化、電子部品化が進み、従来光源ではあまり問題にならなかった静電気、電磁波の影響や放熱性を考慮する必要性が高まって参りました。また、内蔵する電子回路より発生するノイズ、高調波等も照明器具の品質を左右する重要な要素となって参りました。

当社グループは、テクニカルセンターの開設と同時に、これらの評価・試験環境を大幅に見直し、従来から照明専門メーカーのコアコンピタンスを維持するために保有しておりました配光測定装置や振動試験装置に加え、EMI試験室、音響試験室、環境試験室等を設置し、より質の高い照明器具を開発することが可能な設備を整備しました。

EMI試験室では、輻射ノイズの評価をすることにより、サーバー室や高度医療を実施する医療機関に適した照明器具の開発、音響試験室では、より静音性が求められる環境への設置に適した照明器具の開発、環境試験室では、冷凍倉庫や寒冷地向け、あるいは熱帯地方向けの照明器具の開発において試作・評価検証をしております。また、3次元振動試験装置では器具の耐震性の評価を実施し、散水試験機、ダスト試験機では防水性能が求められる器具の評価や粉塵の有る工場等での設置に適した器具の評価を実施しております。

開発環境を急速に整えつつ、当連結会計年度において市場にリリースした主な新規開発製品は、発表時点で業界最高レベルの効率135lm/Wを達成した直管型LED Z TUBEシリーズ、高効率COB素子を採用し独自の冷却構造を持ったLED Z ARCH Iシリーズ、コストパフォーマンスを重視したハイパワー高天井用施設照明シリーズ、従来の蛍光灯施設照明に置き換わる器具一体型LED照明LED Z SOLID TUBEシリーズ等であります。

次年度は、新たな開発環境と新組織で更に効率の高い商品、きめ細かな消費エネルギー管理のできるシステム、今後LED照明が普及する海外市場向け商品、LED照明によって初めて可能となる独自性のあるデザインの商品、照らされるものの価値を更に高める商品群をラインアップして参ります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は444億34百万円(前連結会計年度末比111億88百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は48.0%(前連結会計年度末比21.1ポイントの増加)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は1,442円76銭(前連結会計年度末比733円67銭の増加)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は276億12百万円で、前連結会計年度末比59億13百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加33億89百万円、たな卸資産の増加17億45百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は168億21百万円で、前連結会計年度末比52億75百万円増加しております。主な要因は、建物及び構築物の増加19億11百万円、建設仮勘定の増加13億30百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は160億85百万円で、前連結会計年度末比12億3百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億55百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は70億15百万円で、前連結会計年度末比13百万円増加しております。主な要因は、増加要因として長期借入金の増加9億22百万円、長期のリース債務の増加2億64百万円、減少要因として長期のデリバティブ債務の減少14億11百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は213億33百万円で、前連結会計年度末比123億79百万円増加しております。主な要因は、一般募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金の増加16億26百万円及び資本剰余金の増加33億62百万円、当期純利益の計上67億49百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、398億26百万円(前連結会計年度比48.3%の増収)となりました。

照明関連事業では、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでの東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台に加え、新たに新潟、金沢、岡山、高松、熊本にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。また、当期は全国的に電力需給がひっ迫すると懸念から、LED照明器具への取り換え需要が旺盛であったため、当社製品に対する需要も堅調に推移しました。

環境関連事業では、当社グループの提供する省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、順調に契約件数、機器販売高を伸ばしました。また、前述のとおりLED照明器具への需要が旺盛であったことから、当事業においても増収の主要因となりました。

インテリア家具事業では、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により177億85百万円(前連結会計年度比45.1%の増益)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、業績の拡大により105億48百万円(前連結会計年度比30.0%の増加)となりました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は72億37百万円(前連結会計年度比74.5%の増益)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の拡大や円安の影響による為替差益が発生したこと等により81億24百万円(前連結会計年度比132.6%の増益)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、開発拠点の集約化に伴い遊休化した固定資産の減損損失を計上したものの、円安の影響によりデリバティブ評価益が発生したこと等により、100億31百万円(前連結会計年度比161.8%の増益)となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は、32億86百万円(前連結会計年度比99.1%の増加)となりました。

(少数株主損失)

当連結会計年度における少数株主損失は、5百万円(前連結会計年度は2百万円の少数株主損失)となりました。

(当期純利益)

この結果、当連結会計年度における当期純利益は67億49百万円(前連結会計年度比209.2%の増益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は64億55百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 照明器具関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、テクニカルセンター建設及び試験設備、LED照明器具生産設備を中心に総額37億79百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 環境関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イーシームズ株式会社の賃貸用資産を中心に総額16億25百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インテリア家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、大川センターの改装工事を中心に総額3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、新本社ビル用地の取得を中心に総額10億46百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、有形固定資産に係る減損損失を4億43百万円計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）5」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（損益計算書関係）6」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	販売設備 販売設備 経営統括 設備	907	-	935 (537)	7	901	2,752	110
佐野事業所 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備 物流倉庫 設備 販売設備	385	194	291 (16,000)	-	16	888	43
テクニカルセン ター (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備 生産統括 設備 物流倉庫 設備	694	244	334 (1,902)	-	68	1,342	76
中央物流センター (滋賀県甲賀市水口町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	138	8	350 (15,865)	-	5	502	24
大川センター (福岡県大川市)	インテリア 家具事業	物流倉庫 設備	152	-	99 (12,783)	-	0	252	5
東京事業所 (東京都新宿区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	730	-	954 (1,112)	-	18	1,702	162
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他16営業所	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	62	-	-	-	41	103	106
高井田ビル (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備	49	0	269 (363)	-	-	319	-
今里ビル (大阪市東成区)	全社(共通)	賃貸用設備	16	-	115 (394)	-	-	131	-

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イーシーム ズ株式会社	大阪市 中央区	環境関連 事業	賃貸用 資産	-	-	-	790	1,315	2,105	39

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、レンタル資産であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国 サムット プラカーン 県) 他1工場	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	87	219	188 (33,612)	54	592	1,143	459
昆山恩都照明 有限公司	本社工場 (中国江蘇 省昆山市)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	1,287	162	-	-	363	1,812	731
Icon International, Inc.	本社工場 (米國ロー ドアイラン ド州)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	29	6	-	-	33	70	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.の従業員数には、ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.の従業員が含まれております。
3. 昆山恩都照明有限公司の機械装置のうち蒸着機等一部休止資産があります。
4. 昆山恩都照明有限公司の従業員数には、恩藤照明設備(北京)有限公司の従業員が含まれております。
5. 昆山恩都照明有限公司は、土地50,000㎡に対して土地使用権(帳簿価額78百万円)を所有しております。また同社は、建屋8,647㎡を別途賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	新本社ビル	3,061	861	借入金	平成25年1月	平成27年1月	-
	佐野工場	照明器具 関連事業	物流棟新築	854	-	自己資金 借入金	平成25年4月	平成25年11月	月産2万台増
イーシームズ 株式会社	本社(大阪市中央 区)及び他6 営業拠点	環境関連 事業	賃貸用資産	4,081	-	借入金 リース	平成25年4月	平成26年3月	-
昆山恩都照明 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 昆山市)	照明器具 関連事業	生産設備増 設	500	183	自己資金 当社からの投 融資資金	平成25年4月	平成25年12月	-
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ国サム ットプラカー ン県)	照明器具 関連事業	第3工場建 設	1,184	566	同上	平成24年10月	平成25年11月	月産13万台増

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、一部記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(注) 当社株式は、平成24年12月3日をもちまして、大阪証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定替えとなっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成25年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月5日 (注) 1	956	14,418	1,126	4,655	1,126	3,295
平成24年9月20日 (注) 2	357	14,776	500	5,155	500	3,795

(注) 1. 有償一般募集 発行価格2,484円 発行価額2,354.60円 資本組入額1,177.30円

2. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	25	75	107	2	4,329	4,551	-
所有株式数(単元)	-	17,457	1,804	45,257	28,639	8	54,573	147,738	2,521
所有株式数の割合(%)	-	11.82	1.22	30.63	19.38	0.01	36.94	100.00	-

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に全て含まれております。

なお、自己株式1,050株は株主名簿上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数は50株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
遠藤良三	奈良県奈良市	443	2.99
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	427	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	405	2.74
遠藤正子	奈良県奈良市	403	2.73
遠藤照明従業員持株会	大阪府大阪市中央区本町1丁目6番19号	379	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	362	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	358	2.42
遠藤邦彦	奈良県奈良市	231	1.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	225	1.52
計	-	7,296	49.38

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,773,800	147,738	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,521	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,738	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	843,400	1,985	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	50	-	50	-

- (注) 1. 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
2. 平成24年6月5日付で一般募集(1株当たり払込金額2,354.60円)により、自己株式843,400株を処分いたしました。
3. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚み等、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当40円に、大阪証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当として1株につき5円を加え、1株当たり45円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んで参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	295	20.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	369	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
最高(円)	410	422	716	1,660	3,320 3,850
最低(円)	105	141	287	641	2,445 1,551

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月3日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,850	3,680	3,225	3,320	3,240	3,065
最低(円)	3,115	2,525	2,445	2,550	2,683	2,629

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月3日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年12月の大阪証券取引所市場第二部における株価はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		遠藤良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業 昭和47年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成元年6月 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd. 「現 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.」設立 代表取締役社長 平成15年11月 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 平成21年9月 昆山恩都照明有限公司 董事長(現任)	注4	443
代表取締役専務取締役		遠藤邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年1月 当社入社 平成18年4月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役(現任)	注4	231
常務取締役	営業本部長	鍛冶谷 栄司	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注4	5
取締役	経営品質本部長	佐川 武志	昭和21年4月9日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行入行 平成15年11月 当社入社 平成22年4月 当社経営品質本部長 平成22年6月 当社取締役(現任)	注4	7
取締役	営業副本部長	北村 壽	昭和32年10月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 当社照明計画研究所長 平成22年6月 当社取締役(現任)	注4	41
取締役	生産本部長 兼工場統括部長	平岡 孝雄	昭和24年1月22日生	昭和44年5月 星電器製造株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成23年4月 当社生産本部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	注4	4
取締役		馬場 孝夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 三菱電機株式会社入社 平成18年5月 ティーベイション株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	注5	-
常勤監査役		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 東洋ゴム工業株式会社入社 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	1
常勤監査役		高崎 秀夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 昭和47年8月 当社常勤監査役 昭和54年2月 当社常務取締役 平成7年6月 当社常勤監査役 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	162
監査役		坂本 修	昭和21年9月5日生	昭和40年4月 株式会社第一銀行入行 平成19年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		中井 洋恵	昭和36年5月20日生	昭和63年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成23年9月 ひなた法律事務所 代表弁護士(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	注7	-
計						896

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役 馬場孝夫は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 藤田和男、監査役 坂本修及び中井洋恵は、社外監査役であります。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 代表取締役専務取締役 遠藤邦彦は、代表取締役社長 遠藤良三の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間(組織)の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、取締役会を取締役7名(うち社外取締役1名)で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。また、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定を行うとともに業務執行の監督を強化しております。監査役は4名(うち社外監査役3名)の体制で、監査役全員が取締役会に出席し、意見等を述べ運営状況を監視しております。

代表取締役は、各担当取締役・監査役及び各部門の代表者を招集し、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制等の重要な懸案事項の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

各担当取締役は、経営計画に基づいた部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は、取締役会、経営課題対策会議その他重要な会議へ出席し、意見等を述べ運営状況を監視しております。更に取締役及び各部門の代表者等からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

以上のとおり、当社は取締役及び監査役による経営の監督・監視機能が果たされているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、平成25年3月15日開催の取締役会において、情報保存管理体制等の改定を行っております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスリスク管理委員会を設置して、コンプライアンス体制の構築と定期的な見直しを行っております。

内部監査室は、各部門と部署の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、経営管理の方向性を示すことにより会社の組織的経営を側面から支援するとともに内部統制の信頼性を高めております。

また、コンプライアンス上の疑義のある行為等の社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内通報窓口とは別に弁護士による外部通報窓口も設けて、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則、文書管理規程等の社内規程に基づき、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を含んだ文書については、適切に保存及び管理しております。

また、取締役及び監査役は、それらの情報を常時閲覧できるものとしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、経営品質本部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、災害等の発生に備えて、規程の整備を行う等、必要に応じて適時見直しを図っております。

内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役・監査役及び各部門の代表者(部門長)を招集して、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制等の重要な経営課題の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

取締役及び部門長は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を取締役及び各部門長が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社としてENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及びENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の合併会社であるENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.、昆山恩都照明有限公司及び昆山恩都照明有限公司の販売会社である恩藤照明設備(北京)有限公司、Icon International, Inc.並びにイーシームズ株式会社の6社があります。これらの子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため適時に定例会議を行い、当社グループ各社の円滑な情報交換と効率的な事業運営を促進しております。

監査役と内部監査室は、子会社の事業規模に応じて定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告することとしております。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議のうえ、監査役の職務が実効的に行なわれるよう、専任の監査役スタッフを配置します。
監査役スタッフの人事及び評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や法令並びに定款に違反する行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告しております。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営課題対策会議等の主要な会議に出席しております。また、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び各関係部門長に説明を求めることができます。
また、監査役はその独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を構築し運用しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに「財務報告に係る内部統制規程」を制定して、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・評価して、不備があれば是正していく体制を整備し充実を図ります。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固とした姿勢で臨むことを「倫理規程」に掲げ、関係排除に取り組んでおります。反社会的勢力排除に向けた体制は、当社総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうえ、組織的に対応しております。
また、警察・企業防衛協議会及び弁護士等との情報交換や各種研修への参加等により、外部専門機関との連携を強化しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つと考えており、コンプライアンス規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

更に全社的なリスク管理を統括する「コンプライアンスリスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」の制定等によりリスク管理体制の一層の強化・充実に取り組んでおります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室(5名)が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施するとともに、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。

監査役監査は、各部門と子会社を含む当社グループ全体の業務監査を行っており、監査役会において各監査役が相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、監査役は内部監査室及び監査法人と連携を保ち、代表取締役及び監査法人と意見交換を行うなど、経営の健全化に努めております。なお、常勤監査役藤田和男は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と、社外監査役3名を置いております。

社外取締役馬場孝夫は、三菱電機株式会社出身で、同社先端技術総合研究所主席研究員を務め、同社退職後は大阪大学で特任教授を務めました。業界だけでなく、技術面にも精通していることから、平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主に事業経営の面を中心とした監査を実施していただきました。平成25年6月より社外取締役として、これまでと同様に客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくために、選任しております。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと三菱電機株式会社及びその関係会社との間には、営業取引関係がありますが、通常の商取引であり特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社グループと同社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、デプト株式会社監査役、株式会社ケー・ティ・システム顧問を経て、現在、ティーベイション株式会社代表取締役社長であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役藤田和男は、東洋ゴム工業株式会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務センター長、経理グループ長、資金グループ長並びに平成19年6月より同社常勤監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。平成23年6月より当社社外監査役として就任し、財務及び会計の面を中心とした監査を実施しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、その重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと東洋ゴム工業株式会社及びその関係会社との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役坂本修は、株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)の出身で、同行長田支店長を務める等、長年にわたる金融機関での業務経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主に財務面を中心とした監査を実施しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏の出身銀行であります株式会社みずほ銀行との間には、平成25年3月末時点において、当社は同行の株式を保有しておりますが、その数は僅少であり、その重要性はないものと判断しております。また当社グループは同行から4億15百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、同氏は、三起商行株式会社取締役、監査役及び中央不

動産株式会社大阪支店副支店長、中央ビルマネジメント株式会社の営業推進部長を歴任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在は当社の社外監査役に専念しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役中井洋恵は、昭和63年4月大阪弁護士会に登録をし、平成23年9月ひなた法律事務所を開設しており、長年にわたる弁護士としての経験を有しております。平成25年6月より法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、主に法務面を中心とした広い視野で監査いただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

以上のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役は高い見識を有しており、それぞれが客観的・中立的な立場から発言をする等して、外部的視点からの経営の監督及び監視と牽制の役割を果たしております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	68	36	16	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	8	1	1	1
社外役員	18	14	2	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 143百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	35	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	28,618	19	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	5,725	14	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	10	企業間取引の強化
株式会社カナデン	11,570	6	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	5	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	2,580	4	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	29	3	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	1	企業間取引の強化
アドアーズ株式会社	9,030	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業株式会社	5,000	0	企業間取引の強化
株式会社オリンピック	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社松屋	599	0	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
アーバンライフ株式会社	3,000	0	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ株式会社	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	48	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	35,302	29	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	5,972	16	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	13	企業間取引の強化
株式会社カナデン	14,276	8	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	2,969	7	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	7	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	29	3	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	企業間取引の強化
株式会社松屋	1,369	2	企業間取引の強化
日本乾溜工業株式会社	5,000	0	企業間取引の強化
アドアーズ株式会社	9,030	0	企業間取引の強化
株式会社オリンピック	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
アーバンライフ株式会社	3,000	0	企業間取引の強化
みずほフィナンシャルグループ株式会社	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽A S G有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
山田 茂善(継続監査年数1年)、岡本 伸吾(継続監査年数5年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 5名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	4
計	33	-	33	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Icon International, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Icon International, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thorntonのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、新株の発行に係るコンフォートレター作成業務及び大阪証券取引所市場第一部への指定替え申請に係る業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,828	6,218
受取手形及び売掛金	4 6,869	4 7,372
商品及び製品	5,122	6,974
仕掛品	632	429
原材料及び貯蔵品	3,472	3,568
繰延税金資産	1,038	1,285
デリバティブ債権	-	172
その他	1,736	1,647
貸倒引当金	2	56
流動資産合計	21,699	27,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,798	1 6,952
減価償却累計額	2,093	2,336
建物及び構築物（純額）	2,704	4,616
機械装置及び運搬具	3 1,582	3 2,261
減価償却累計額	1,108	1,422
機械装置及び運搬具（純額）	474	838
土地	1 4,093	1 3,662
リース資産	546	1,038
減価償却累計額	12	185
リース資産（純額）	534	852
建設仮勘定	297	1,628
その他	2,744	4,090
減価償却累計額	1,793	2,307
その他（純額）	950	1,782
有形固定資産合計	9,056	13,380
無形固定資産		
ソフトウェア	641	619
のれん	816	863
その他	75	120
無形固定資産合計	1,534	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	216	292
繰延税金資産	413	486
デリバティブ債権	-	719
その他	449	461
貸倒引当金	123	120
投資その他の資産合計	955	1,838
固定資産合計	11,546	16,821
資産合計	33,245	44,434

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,191	2,835
短期借入金	1 6,670	1 6,135
1年内返済予定の長期借入金	1 1,188	1 1,577
1年内償還予定の社債	300	-
リース債務	101	194
未払法人税等	1,984	2,435
賞与引当金	488	501
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	323	691
デリバティブ債務	272	69
その他	1 1,738	1,605
流動負債合計	17,289	16,085
固定負債		
長期借入金	1 3,278	1 4,201
リース債務	620	885
繰延税金負債	-	128
退職給付引当金	450	475
役員退職慰労引当金	379	399
修繕引当金	13	25
デリバティブ債務	2,056	644
その他	202	255
固定負債合計	7,001	7,015
負債合計	24,290	23,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	5,155
資本剰余金	2,176	5,539
利益剰余金	3,588	9,822
自己株式	249	0
株主資本合計	9,045	20,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	39
繰延ヘッジ損益	-	104
為替換算調整勘定	104	658
その他の包括利益累計額合計	97	801
少数株主持分	6	15
純資産合計	8,954	21,333
負債純資産合計	33,245	44,434

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	26,847	39,826
売上原価	1, 3 14,588	1, 3 22,040
売上総利益	12,258	17,785
販売費及び一般管理費	2, 3 8,111	2, 3 10,548
営業利益	4,147	7,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	12
受取賃貸料	26	28
仕入割引	26	6
為替差益	-	1,291
その他	78	107
営業外収益合計	146	1,446
営業外費用		
支払利息	124	146
売上割引	242	321
為替差損	419	-
その他	14	91
営業外費用合計	800	559
経常利益	3,493	8,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
デリバティブ評価益	490	2,384
特別利益合計	491	2,384
特別損失		
固定資産除売却損	4 23	4 18
減損損失	5 1	5 443
事務所移転費用	6 128	6 14
特別損失合計	153	477
税金等調整前当期純利益	3,831	10,031
法人税、住民税及び事業税	2,157	3,570
法人税等調整額	506	283
法人税等合計	1,650	3,286
少数株主損益調整前当期純利益	2,180	6,744
少数株主損失()	2	5
当期純利益	2,183	6,749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,180	6,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	32
繰延ヘッジ損益	-	104
為替換算調整勘定	11	763
その他の包括利益合計	4	899
包括利益	2,175	7,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	7,648
少数株主に係る包括利益	3	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期変動額		
新株の発行	-	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	-	500
当期変動額合計	-	1,626
当期末残高	3,529	5,155
資本剰余金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
新株の発行	-	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	-	500
自己株式の処分	-	1,736
当期変動額合計	-	3,362
当期末残高	2,176	5,539
利益剰余金		
当期首残高	1,689	3,588
当期変動額		
剰余金の配当	283	516
当期純利益	2,183	6,749
当期変動額合計	1,899	6,233
当期末残高	3,588	9,822
自己株式		
当期首残高	249	249
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	249	0
株主資本合計		
当期首残高	7,145	9,045
当期変動額		
新株の発行	-	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
剰余金の配当	283	516
当期純利益	2,183	6,749
自己株式の処分	-	1,985
当期変動額合計	1,899	11,471
当期末残高	9,045	20,517

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	6	39
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104
当期変動額合計	-	104
当期末残高	-	104
為替換算調整勘定		
当期首残高	94	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	762
当期変動額合計	9	762
当期末残高	104	658
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	898
当期変動額合計	3	898
当期末残高	97	801
少数株主持分		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	3	8
当期末残高	6	15
純資産合計		
当期首残高	7,062	8,954
当期変動額		
新株の発行	-	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
剰余金の配当	283	516
当期純利益	2,183	6,749
自己株式の処分	-	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	907
当期変動額合計	1,891	12,379
当期末残高	8,954	21,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,831	10,031
減価償却費	938	1,378
減損損失	1	443
のれん償却額	21	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	50
賞与引当金の増減額（ は減少）	264	11
製品保証引当金の増減額（ は減少）	142	368
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	19
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	124	146
固定資産除売却損	23	18
事務所移転費用	128	14
デリバティブ評価損益（ は益）	490	2,384
売上債権の増減額（ は増加）	1,600	443
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,933	1,315
仕入債務の増減額（ は減少）	715	1,612
未払金の増減額（ は減少）	513	44
その他	126	768
小計	1,584	5,963
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	114	143
法人税等の支払額	606	3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	150
有形固定資産の取得による支出	3,163	5,671
無形固定資産の取得による支出	147	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 893	-
その他	69	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,135	5,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,266	598
長期借入れによる収入	3,240	2,600
長期借入金の返済による支出	907	1,288
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	993
社債の償還による支出	-	300
セール・アンド・リースバックによる収入	139	1,076
リース債務の返済による支出	4	151
株式の発行による収入	-	2,227
自己株式の売却による収入	-	1,985
少数株主からの払込みによる収入	-	12
配当金の支払額	283	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,451	6,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,174	3,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,504	2,678
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,678	¹ 6,218

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.

昆山恩都照明有限公司

イーシームズ株式会社

恩藤照明設備(北京)有限公司

ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.

Icon International, Inc.

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.及びENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD.並びにイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備(北京)有限公司並びにIcon International, Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

修繕引当金

イーシームズ株式会社の賃貸用資産の保守交換に係る費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(ロ) 資金の調達に係る為替変動リスク

外貨建の仕入に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度1百万円)、「借地権」(同71百万円)、「電話加入権」(同2百万円)については、金額的重要性が乏しく、今後も重要性が増すことがないと判断されるため、当連結会計年度より「無形固定資産」の中の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においても、上記のとおり組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,151百万円	1,067百万円
土地	3,000	2,537
定期預金	150	-
合計	4,301	3,605

(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものであります。

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	306百万円	- 百万円
短期借入金	1,500	1,350
1年内返済予定の長期借入金	553	714
長期借入金	1,770	2,141
その他	120	-
合計	4,250	4,205

2 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	40百万円	40百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108百万円	127百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
512百万円	466百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	424百万円	712百万円
発送配達費	674	961
給与手当	2,363	2,999
賞与引当金繰入額	420	443
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	182	198
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
賃借料	400	377
貸倒引当金繰入額	12	16
減価償却費	295	373
製品保証引当金繰入額	278	409

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	412百万円	515百万円
当期製造費用	2	28
合計	415	544

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	5	2
有形固定資産「その他」	2	9
ソフトウェア	-	0
投資その他の資産「その他」	-	0
合計	23	18

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大川センター(福岡県大川市)	物流倉庫設備	建物及び構築物	0
永和ビル(大阪府東大阪市)	遊休資産	建物及び構築物	35
		土地	369
その他	遊休資産計2件	建物及び構築物	1
		土地	37
合計	-	-	443

当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産(賃貸資産、遊休資産)については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、平成24年11月に完成したテクニカルセンターへ機能集約を進めた結果、永和ビルの土地及び建物については部分的な利用にとどまることになることから、遊休資産として時価評価を行いました。また、その他の保有する土地(遊休資産)に地価の下落が見られたこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(443百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値により測定された価額のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき算定しており、営業損益が継続してマイナスであるインテリア家具事業の事業用資産(不動産鑑定評価等のあるものを除く)については使用価値により測定された価額としておりますが、当該使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

6 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転により発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	69百万円
原状回復費用	58
合計	128

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社佐野事業所内の事務所移転により発生した費用であり、その全額が既存設備撤去費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	49百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10	49
税効果額	3	17
その他有価証券評価差額金	6	32
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	167百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	167
税効果額	-	63
繰延ヘッジ損益	-	104
為替換算調整勘定		
当期発生額	11	763
その他の包括利益合計	4	899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	843	-	-	843

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	157	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	1,314	-	14,776

(変動事由の概要)

新株の発行

一般募集による新株の発行による増加 956千株

転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加 357千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	843	-	843	0

(変動事由の概要)

一般募集による自己株式の処分による減少 843千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	295	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,828百万円	6,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150	-
小計	2,678	6,218
現金及び現金同等物	2,678	6,218

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(前連結会計年度)

株式の取得により新たにIcon International, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIcon International, Inc.株式の取得価額とIcon International, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	415百万円
固定資産	67
のれん	830
流動負債	384
Icon International, Inc.株式の取得価額	930
Icon International, Inc.の現金及び現金同等物	36
差引: Icon International, Inc.取得のための支出	893

- 3 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	- 百万円	500百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	-	500
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	-	1,000

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社におけるサーバー(工具、器具及び備品)及び連結子会社における賃貸用資産(レンタル資産)であります。

無形固定資産

主として、提出会社における社内ネットワーク用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (その他)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	52百万円	52百万円	104百万円
減価償却累計額相当額	51	46	98
期末残高相当額	0	5	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

注記対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	6百万円	-百万円
合計	6	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度において、注記対象となるリース契約が終了したため、当連結会計年度末における残高はありません。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19百万円	6百万円
減価償却費相当額	19	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に製品及び原材料の輸入等の営業取引に係る為替リスクを回避するためのものであります。また、資金調達については、主に銀行借入や社債発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,828	2,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,869	6,869	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	214	214	-
資産計	9,912	9,912	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,191	4,191	-
(2) 短期借入金	6,670	6,670	-
(3) 社債	300	301	1
(4) 長期借入金	4,466	4,493	26
(5) リース債務	722	716	5
負債計	16,350	16,372	21
デリバティブ取引()	(2,329)	(2,329)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,218	6,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,372	7,372	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	290	290	-
資産計	13,880	13,880	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,835	2,835	-
(2) 短期借入金	6,135	6,135	-
(3) 長期借入金	5,778	5,812	33
(4) リース債務	1,079	1,086	6
負債計	15,829	15,869	40
デリバティブ取引()	757	757	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,869	-	-	-
合計	9,698	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,218	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,372	-	-	-
合計	13,590	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	6,670	-	-	-
社債	300	-	-	-
長期借入金	1,188	3,049	228	-
リース債務	101	458	161	-
合計	8,260	3,508	390	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	6,135	-	-	-
長期借入金	1,577	4,087	114	-
リース債務	194	762	122	-
合計	7,907	4,849	236	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	62	15
	(2) 優先出資証券	109	106	2
	小計	187	169	17
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	26	33	6
	小計	26	33	6
合計		214	202	11

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	137	97	40
	(2) 優先出資証券	128	106	21
	小計	265	203	61
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24	25	1
	小計	24	25	1
合計		290	229	60

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	795	606	23	23
	ユーロコール(円プット)	443	360	9	9
	売建				
	米ドルプット(円コール)	1,502	1,183	299	299
	ユーロプット(円コール)	951	772	275	275
	(2) スワップ取引				
	受取米ドル支払円	740	588	598	598
	受取ユーロ支払円	5,203	4,320	589	589
受取パーツ支払円	7,330	6,200	524	524	
	合計	16,965	14,032	2,253	2,253

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1) オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	606	418	45	45
	ユーロコール(円プット)	360	277	8	8
	売建				
	米ドルプット(円コール)	1,183	864	99	99
	ユーロプット(円コール)	772	594	158	158
	(2) スワップ取引				
	受取米ドル支払円	588	436	160	160
	受取ユーロ支払円	4,320	3,437	292	292
受取パーツ支払円	6,200	5,800	892	892	
	合計	14,032	11,828	236	236

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	250	202	75	75
	合計	250	202	75	75

（注）時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	202	155	57	57
	合計	202	155	57	57

（注）時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	79	15	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	8,352	-	578
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	215	160	(注) 2

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用しており、また、これに加えて総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	186,324	191,383
年金財政計算上の給付債務の額	220,188	230,272
差引額	33,864	38,889

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.08% (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度 1.30% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,266百万円、当連結会計年度35,529百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記は入手可能な直近時点のものを記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務	1,364	1,471
(2) 年金資産	878	1,083
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	485	388
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0	0
(5) 未認識数理計算上の差異	35	87
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	450	475
(7) 退職給付引当金	450	475

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	89	121
(2) 利息費用	19	20
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 会計基準変更時差異の収益計上額	0	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55	43
(6) 厚生年金基金拠出金	41	47
(7) 退職給付費用	205	231

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0%	0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	390百万円	547百万円
賞与引当金	183	187
貸倒引当金	25	22
製品保証引当金	122	262
退職給付引当金	161	166
役員退職慰労引当金	134	141
未払事業税	133	189
固定資産評価損及び減損損失	217	369
デリバティブ評価損	123	-
未実現利益消去	262	327
その他	119	189
繰延税金資産小計	1,874	2,402
評価性引当額	418	507
繰延税金資産合計	1,456	1,895
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	21
デリバティブ評価益	-	166
為替予約	-	63
繰延税金負債合計	4	252
繰延税金資産の純額	1,452	1,643

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,038百万円	1,285百万円
固定資産 - 繰延税金資産	413	486
固定負債 - 繰延税金負債	-	128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割等	0.9	0.4
在外子会社税率差異	4.5	6.3
評価性引当額	1.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	32.8

(資産除去債務関係)

当社グループは、国内の事業所、ショールーム、物流拠点、海外子会社の工場等で建物等を賃借しており、不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,310	1,962	574	26,847	26,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,788	109	-	1,897	1,897
計	26,098	2,072	574	28,745	28,745
セグメント利益又は 損失()	5,656	291	149	5,798	5,798
セグメント資産	22,732	2,908	1,140	26,781	26,781
その他の項目					
減価償却費	556	245	11	814	814
減損損失	-	-	1	1	1
のれんの償却額	21	-	-	21	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,131	974	167	4,272	4,272

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	33,112	5,968	745	39,826	39,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,201	171	-	5,372	5,372
計	38,314	6,139	745	45,199	45,199
セグメント利益又は 損失()	7,876	909	109	8,676	8,676
セグメント資産	28,445	4,708	1,258	34,413	34,413
その他の項目					
減価償却費	822	437	15	1,275	1,275
減損損失	-	-	0	0	0
のれんの償却額	43	-	-	43	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779	1,625	3	5,408	5,408

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,745	45,199
セグメント間取引消去	1,897	5,372
連結財務諸表の売上高	26,847	39,826

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,798	8,676
セグメント間取引消去	288	213
全社費用(注)	1,362	1,225
連結財務諸表の営業利益	4,147	7,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,781	34,413
セグメント間取引消去	652	1,129
全社資産(注)	7,116	11,150
連結財務諸表の資産合計	33,245	44,434

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	814	1,275	124	102	938	1,378
減損損失	1	0	-	443	1	443
のれんの償却額	21	43	-	-	21	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,272	5,408	375	1,046	4,648	6,455

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
8,096	897	61	9,056

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
10,311	2,998	70	13,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社扇港電機	4,788	照明器具関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	-	-	-	21
当期末残高	816	-	-	-	816

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	-	-	-	43
当期末残高	863	-	-	-	863

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社アーバン	奈良県奈良市	13	資産管理業務等	(被所有) 直接 27.4	転換社債型新株予約権付社債の引受及び同社債の権利行使による新株の発行	転換社債型新株予約権付社債の発行(注)	1,000	-	-
							転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行(注)	1,000	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行は、当社が発行した第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を、株式会社アーバンが第三者割当により引受け、権利行使したことによるものであります。なお、転換価額は1株当たり2,796円であり、利息は年2%であります。第1回の利払日前に権利行使されたため、発行要項の定めにより実際の利息は発生していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	709円09銭	1,442円76銭
1株当たり当期純利益金額	173円02銭	472円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,183	6,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,183	6,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	14,287

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,954	21,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	15
(うち少数株主持分)	(6)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,947	21,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	14,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社遠藤照明	第5回無担保社債	平成20年 3月31日	300	-	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
合計	-	-	300	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,670	6,135	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,188	1,577	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	101	194	1.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,278	4,201	1.31	平成26年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	620	885	1.43	平成26年4月～ 平成31年9月
合計	11,859	12,993	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,439	1,184	949	514
リース債務	197	199	197	167

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,682	20,679	29,557	39,826
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,461	3,675	6,938	10,031
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	941	2,367	4,627	6,749
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.72	171.52	327.58	472.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	71.72	98.55	152.99	143.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,399	3,174
受取手形	5 1,315	5 756
売掛金	2 5,068	2 5,418
商品及び製品	4,835	6,285
仕掛品	77	43
原材料及び貯蔵品	1,745	1,544
前渡金	89	99
前払費用	231	141
繰延税金資産	827	1,050
未収入金	2 769	665
為替予約	-	578
その他	278	580
貸倒引当金	2	47
流動資産合計	16,635	20,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,104	1 4,967
減価償却累計額	1,679	1,824
建物（純額）	2,425	3,143
構築物	87	155
減価償却累計額	75	87
構築物（純額）	12	67
機械及び装置	4 397	4 777
減価償却累計額	249	333
機械及び装置（純額）	147	443
車両運搬具	36	37
減価償却累計額	32	33
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	1,274	1,529
減価償却累計額	1,078	1,343
工具、器具及び備品（純額）	195	186
土地	1 3,936	1 3,474
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	7
建設仮勘定	228	878
有形固定資産合計	6,951	8,205
無形固定資産		
ソフトウェア	593	551
リース資産	-	13
その他	4	26
無形固定資産合計	597	590

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216	273
関係会社株式	1,910	1,910
出資金	0	0
関係会社出資金	836	1,229
関係会社長期貸付金	1,304	2,690
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	164	220
破産更生債権等	67	66
その他	322	333
貸倒引当金	107	104
投資その他の資産合計	4,720	6,624
固定資産合計	12,269	15,420
資産合計	28,905	35,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	727	677
買掛金	3,317	2,474
短期借入金	5,850	5,050
1年内返済予定の長期借入金	841	1,032
1年内償還予定の社債	300	-
未払金	1,053	860
未払費用	173	183
未払法人税等	1,800	2,028
前受金	6	4
預り金	40	49
賞与引当金	458	460
役員賞与引当金	30	40
製品保証引当金	323	691
リース債務	-	5
デリバティブ債務	145	55
その他	127	168
流動負債合計	15,194	13,782
固定負債		
長期借入金	2,418	2,866
退職給付引当金	430	433
役員退職慰労引当金	379	399
デリバティブ債務	1,584	600
リース債務	-	16
その他	66	74
固定負債合計	4,879	4,390
負債合計	20,074	18,173

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	5,155
資本剰余金		
資本準備金	2,169	3,795
その他資本剰余金	7	1,743
資本剰余金合計	2,176	5,539
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,346	6,679
利益剰余金合計	3,368	6,700
自己株式	249	0
株主資本合計	8,824	17,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	39
繰延ヘッジ損益	-	104
評価・換算差額等合計	6	143
純資産合計	8,831	17,538
負債純資産合計	28,905	35,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,078	35,789
商品売上高	1,615	1,577
売上高合計	25,693	37,367
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,020	4,527
商品期首たな卸高	335	308
当期製品仕入高	5 12,188	5 20,305
当期商品仕入高	1,263	986
当期製品製造原価	3 2,964	3 3,259
合計	19,772	29,387
他勘定振替高	2 33	2 81
製品期末たな卸高	4,527	6,009
商品期末たな卸高	308	276
売上原価合計	1 14,903	1 23,020
売上総利益	10,790	14,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	404	681
発送運賃	576	861
貸倒引当金繰入額	7	-
役員報酬	85	91
給料及び手当	2,084	2,562
賞与引当金繰入額	374	367
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	179	176
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
福利厚生費	532	623
賃借料	380	335
支払手数料	748	861
減価償却費	269	349
研究開発費	3 374	3 500
製品保証引当金繰入額	278	409
その他	921	1,445
販売費及び一般管理費合計	7,265	9,325
営業利益	3,524	5,021
営業外収益		
受取利息	5 18	36
受取配当金	7	8
仕入割引	26	6
受取賃貸料	26	28
為替差益	-	1,117
その他	50	43
営業外収益合計	130	1,241

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	87	87
売上割引	242	318
為替差損	258	-
その他	10	82
営業外費用合計	598	488
経常利益	3,056	5,774
特別利益		
固定資産売却益	0	0
デリバティブ評価益	450	1,073
特別利益合計	451	1,073
特別損失		
固定資産除売却損	4 23	4 10
減損損失	6 1	6 443
事務所移転費用	7 128	7 14
特別損失合計	153	469
税引前当期純利益	3,354	6,378
法人税、住民税及び事業税	1,901	2,889
法人税等調整額	262	360
法人税等合計	1,639	2,529
当期純利益	1,715	3,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		1,304		1,745	
当期材料仕入高		2,685		1,868	
他勘定振替高		2		6	
材料期末たな卸高		1,745		1,544	
材料費計		2,243	73.1	2,062	63.9
外注加工費					
外注加工費		59		183	
外注加工費計		59	1.9	183	5.7
労務費					
給与手当		147		193	
雑給		58		45	
賞与引当金繰入額		42		42	
退職給付費用		8		12	
福利厚生費		44		51	
労務費計		302	9.8	344	10.7
経費					
運賃		36		20	
旅費交通費		4		6	
通信費		1		1	
修繕費		2		6	
水道光熱費		8		16	
消耗品費		33		24	
賃借料		24		27	
減価償却費		296		454	
雑費		58		78	
経費計		465	15.2	636	19.7
当期総製造費用		3,070	100.0	3,226	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		77	
合計		3,070		3,304	
仕掛品期末たな卸高		77		43	
他勘定振替高		28		0	
当期製品製造原価		2,964		3,259	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は製品別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期変動額		
新株の発行	-	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	-	500
当期変動額合計	-	1,626
当期末残高	3,529	5,155
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,169	2,169
当期変動額		
新株の発行	-	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	-	500
当期変動額合計	-	1,626
当期末残高	2,169	3,795
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,736
当期変動額合計	-	1,736
当期末残高	7	1,743
資本剰余金合計		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
新株の発行	-	1,126
新株の発行（新株予約権の行使）	-	500
自己株式の処分	-	1,736
当期変動額合計	-	3,362
当期末残高	2,176	5,539
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,915	3,346
当期変動額		
剰余金の配当	283	516
当期純利益	1,715	3,848
当期変動額合計	1,431	3,332
当期末残高	3,346	6,679
利益剰余金合計		
当期首残高	1,936	3,368

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	283	516
当期純利益	1,715	3,848
当期変動額合計	1,431	3,332
当期末残高	3,368	6,700
自己株式		
当期首残高	249	249
当期変動額		
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	-	249
当期末残高	249	0
株主資本合計		
当期首残高	7,393	8,824
当期変動額		
新株の発行	-	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
剰余金の配当	283	516
当期純利益	1,715	3,848
自己株式の処分	-	1,985
当期変動額合計	1,431	8,570
当期末残高	8,824	17,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	6	39
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104
当期変動額合計	-	104
当期末残高	-	104
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	136
当期変動額合計	6	136
当期末残高	6	143

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,393	8,831
当期変動額		
新株の発行	-	2,252
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,000
剰余金の配当	283	516
当期純利益	1,715	3,848
自己株式の処分	-	1,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	136
当期変動額合計	1,437	8,707
当期末残高	8,831	17,538

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・製品・商品・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

資金の調達に係る為替変動リスク

外貨建の仕入に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限りております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度1百万円)及び「電話加入権」(同2百万円)、「投資その他の資産」の「差入保証金」(同96百万円)及び「会員権」(同54百万円)、「流動負債」の「未払消費税等」(同126百万円)については、金額的重要性が乏しく、今後も重要性が増すことがないと判断されるため、当事業年度より、それぞれ「無形固定資産」の「その他」、「投資その他の資産」の「その他」、「流動負債」の「その他」に含めて表示してまいります。

前事業年度において「関係会社株式」に含めておりました「関係会社出資金」(前事業年度836百万円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記してまいります。

なお、前事業年度の貸借対照表においても、上記のとおり組み替えて表示してまいります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に「雑費」を表示しておりましたが、当事業年度より「その他」として表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「荷造費」(前事業年度26百万円)、「車両費」(同13百万円)、「旅費及び交通費」(同188百万円)、「通信費」(同80百万円)、「交際費」(同66百万円)、「修繕費」(同27百万円)、「消耗品費」(同101百万円)、「研修費」(同3百万円)、「租税公課」(同147百万円)、「水道光熱費」(同43百万円)、「諸会費」(同7百万円)、「保険料」(同11百万円)、「会議費」(同6百万円)については、金額的重要性が乏しく、今後も重要性が増すことがないと判断されるため、当事業年度より、それぞれ「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の損益計算書においても、上記のとおり組み替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,151百万円	1,067百万円
土地	3,000	2,537
定期預金	150	-
合計	4,301	3,605

(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	306百万円	- 百万円
短期借入金	1,500	1,350
1年内返済予定の長期借入金	553	714
未払金	120	-
長期借入金	1,770	2,141
合計	4,250	4,205

2 区分掲記されていない関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	208百万円	554百万円
買掛金	1,627	1,188

なお、前事業年度及び当事業年度の上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額はそれぞれ499百万円(前事業年度)、712百万円(当事業年度)であります。

また、前事業年度の区分掲記されていない関係会社に対する資産のうち、未収入金の金額は224百万円であります。

3 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
イーシームズ株式会社 (借入債務)	1,706百万円	イーシームズ株式会社 (借入債務)	2,580百万円
昆山恩都照明有限公司 (借入債務)	420	-	-
合計	2,126	合計	2,580

関係会社以外に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	650百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

(注) 当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、上記金額は、当該保証債務の極度額であります。

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	
契約金額	6,650百万円		6,200百万円

(注) デリバティブ取引は、連結子会社の取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的としたものであります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	40百万円	40百万円

5 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108百万円	111百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	579百万円	237百万円

- 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	28百万円
販売費及び一般管理費	29	51
その他	0	1
合計	33	81

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	374百万円	500百万円
当期製造費用	2	1
合計	376	502

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15百万円	6百万円
構築物	-	0
機械及び装置	4	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア	-	0
投資その他の資産「その他」	-	0
合計	23	10

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品仕入高	8,981百万円	11,448百万円

なお、前事業年度の関係会社との取引に係るもののうち、受取利息の金額は18百万円であります。

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大川センター(福岡県大川市)	物流倉庫設備	建物	0
永和ビル(大阪府東大阪市)	遊休資産	建物	35
		土地	369
その他	遊休資産計2件	建物	0
		構築物	1
		土地	37
合計	-	-	443

当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産(賃貸資産、遊休資産)については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度においては、平成24年11月に完成したテクニカルセンターへ機能集約を進めた結果、永和ビルの土地及び建物については部分的な利用にとどまることになると見られることから、遊休資産として時価評価を行いました。また、その他の保有する土地(遊休資産)に地価の下落が見られたこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(443百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値により測定された価額のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき算定しており、営業損益が継続してマイナスであるインテリア家具事業の事業用資産(不動産鑑定評価等のあるものは除く)については使用価値により測定された価額としておりますが、当該使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

7 事務所移転費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社東京事業所及び東京青山事業所の機能集約化に伴う移転により発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

既存設備撤去費用	69百万円
原状回復費用	58
合計	128

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社佐野事業所内の事務所移転により発生した費用であり、その全額が既存設備撤去費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	843	-	-	843

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	843	-	843	0

(変動事由の概要)

一般募集による自己株式の処分による減少 843千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、社内ネットワーク用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	52百万円	52百万円	104百万円
減価償却累計額相当額	51	46	98
期末残高相当額	0	5	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

注記対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	6百万円	-百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度において、注記対象となるリース契約が終了したため、当事業年度末における残高はありません。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	19百万円	6百万円
減価償却費相当額	19	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,910	1,910

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	357百万円	446百万円
賞与引当金	173	174
貸倒引当金	22	17
製品保証引当金	122	262
退職給付引当金	157	157
役員退職慰労引当金	134	141
未払事業税	122	159
固定資産評価損及び減損損失	206	345
関係会社株式評価損	186	186
その他	81	74
繰延税金資産小計	1,564	1,966
評価性引当額	568	610
繰延税金資産合計	996	1,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	21
為替予約	-	63
繰延税金負債合計	4	85
繰延税金資産の純額	992	1,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	-
住民税均等割等	1.1	-
評価性引当額	4.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事業所、ショールーム、物流拠点等で建物等を賃借しており不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	699円87銭	1,186円97銭
1株当たり当期純利益金額	135円92銭	269円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,715	3,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,715	3,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	14,287

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,831	17,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,831	17,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	14,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,104	952	89 (36)	4,967	1,824	192	3,143
構築物	87	69	1 (1)	155	87	12	67
機械及び装置	397	386	6	777	333	90	443
車両運搬具	36	3	2	37	33	3	4
工具、器具及び備品	1,274	366	111	1,529	1,343	372	186
土地	3,936	-	462 (406)	3,474	-	-	3,474
リース資産	-	7	-	7	0	0	7
建設仮勘定	228	878	228	878	-	-	878
有形固定資産計	10,065	2,665	902 (443)	11,828	3,622	672	8,205
無形固定資産							
ソフトウェア	822	125	5	941	390	166	551
リース資産	-	16	-	16	3	3	13
その他	4	23	1	26	-	-	26
無形固定資産計	826	165	7	984	393	170	590
長期前払費用	20	1	1	20	16	2	3

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	テクニカルセンター	679百万円
建物	L E D照明器具生産工場拡張工事	209百万円
機械及び装置	テクニカルセンター試験設備	198百万円
工具、器具及び備品	L E D照明器具生産用金型	239百万円
建設仮勘定	新本社ビル用地	861百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	永和ビルの減損	369百万円
----	---------	--------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	47	2	3	151
賞与引当金	458	460	458	-	460
役員賞与引当金	30	40	30	-	40
製品保証引当金	323	409	41	-	691
役員退職慰労引当金	379	19	-	-	399

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 その他」欄の金額は、一般債権の洗替えによる戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,074
普通預金	1,059
定期預金	1,034
計	3,168
合計	3,174

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エミヤ	69
株式会社カンサイ	65
日本電設資材株式会社	41
株式会社共進電設	27
福岡電材株式会社	24
その他	527
合計	756

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	271
平成25年5月	240
平成25年6月	160
平成25年7月	81
平成25年8月	2
平成25年9月以降	-
合計	756

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社扇港電機	618
イーシームズ株式会社	530
株式会社フジコー	370
株式会社ユニティ	167
ミツワ電機株式会社	155
その他	3,576
合計	5,418

(口) 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
5,068	39,224	38,874	5,418	87.8	48.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
インテリア用品	217
業務用照明器具	58
製品	
LED照明器具	5,518
蛍光灯及び白熱灯器具	490
合計	6,285

仕掛品

内訳	金額(百万円)
LED照明器具	43
合計	43

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
照明器具部品 (内未着品)	1,544 (29)
合計	1,544

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	880
イーシームズ株式会社	100
Icon International, Inc.	930
合計	1,910

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
昆山恩都照明有限公司	1,229
合計	1,229

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	695
昆山恩都照明有限公司	1,882
Icon International, Inc.	112
合計	2,690

負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国華電機株式会社	184
株式会社京都プラテック	154
株式会社エクセル	131
三菱電機照明株式会社	49
森山産業株式会社	30
その他	126
合計	677

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	193
平成25年 5月	253
平成25年 6月	76
平成25年 7月	153
平成25年 8月以降	-
合計	677

買掛金

相手先	金額(百万円)
昆山恩都照明有限公司	888
ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	290
フューチャーエレクトロニクス株式会社	153
株式会社共伸電器	119
LUMIMICRO CO., LTD.	115
その他	906
合計	2,474

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150
株式会社三井住友銀行	700
株式会社福岡銀行	500
株式会社山口銀行	400
シンジケートローン	800
その他	1,500
合計	5,050

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする9社(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社山口銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社福岡銀行、株式会社滋賀銀行、三井住友信託銀行株式会社)の協調融資によるものであります。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	360
株式会社三菱東京UFJ銀行	234
三井住友信託銀行株式会社	120
株式会社商工組合中央金庫	102
日本生命保険相互会社	40
その他	175
合計	1,032

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,334
住民税	265
事業税	429
合計	2,028

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,051
株式会社日本政策投資銀行	710
三井住友信託銀行株式会社	380
株式会社関西アーバン銀行	160
日本生命保険相互会社	140
その他	425
合計	2,866

デリバティブ債務

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	154
(うち短期)	(2)
株式会社三井住友銀行	345
(うち短期)	(52)
株式会社新生銀行	156
合計	656

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.endo-lighting.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第42期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出
第42期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出
第42期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成25年1月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成25年4月11日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成25年4月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太 陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太 陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。